

事務事業名	庁用備品等の整備及び管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	遠藤崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
庁内各部門で使用する備品等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,985	2,821	3,353
	人件費	372	901	901
目 的	総事業費	3,357	3,722	4,254
手段、手法【実施手法：直営】	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
全庁的に事務機器（机、イス、キャビネットなど）の需要を把握するとともに、保管換や一括購入を実施することにより購入費の節減を図りながら、効率的な機器の整備を行います。		市債		0
		その他		0
		一般財源		3,353
		合 計		3,353

備を行います。

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	事務機器需要調査				単位	回
	内容説明		事務機器導入計画の把握				
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定	1	1	1		
活動指標 2	名称	事務機器整備件数				単位	台
	内容説明		整備件数（新規分＋保管換分等）				
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定	384	358	358		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定					
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定					
実 績		1	1	――			
実 績		317	342	――			
実 績				――			
実 績				――			

。効率的な事務執行と職員の労働環境整備につながります。

課 題						
経費の節減を図りながら、適切な執務環境を整備するため、庁用備品等の新規導入や更新について慎重に判断していく必要があります。						

活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定					
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	4年度		5年度（当該年度）		6年度	
		予 定					
実 績				――			
実 績				――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	物品管理台帳や事務機器導入計画書の受付履歴台帳を活用し、庁用物品等の庁内での再利用の促進を図ります。					

事務事業名	組織見直し・定数管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	遠藤崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象		総事業費（単位：千円）		
市の組織及び配置する職員			4年度（決算額）	5年度（決算額）
		事業費	0	0
		人件費	7,819	10,289
目 的		総事業費	7,819	10,289
定数管理計画に基づき、計画的な職員配置と適正な人員管理の徹底を図るとともに業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。		6年度事業費（予算額）財源内訳		
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
2019年度から2024年度までの6年間で計画期間として、現在の水準（人口1万人当たり職員数：53名程度（普通会計））を維持することを基本とした定数管理を行い、部門別業務量の増減に対応した職員配置を実施するとともに、業務が効率的に執行できる組織体制を整えます。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	ヒアリング回数		単位
	内容説明	各部との事務管理ヒアリング等		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	125	129
		実 績	145	150
活動指標2	名称	組織数		単位
	内容説明	部・課・係数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	284	287
		実 績	284	287
活動指標3	名称	職員数増減		単位
	内容説明	委託化や退職者補充等により増減した職員数		
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定	0	0
		実 績	21	37
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	行政需要や業務量把握のための基礎調査を勘案したうえで、効率的かつ機能的な組織体制の構築を図ります。また、定数管理計画期間中における様々な増減要素の変化に柔軟かつ迅速に対応する定数管理を行います。			

事務事業名	職員提案事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	遠藤崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市職員			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	1,489	3,229	3,229
目 的		総事業費	1,489	3,229	3,229
職員の勤労意欲を高めるとともに、効率的な行政運営を確立します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】					
職員提案実施要領に基づき職員から提案を募集します。審査の結果、採用された提案を実施するとともに、結果を公表します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上を図ります。					
成 果（効果・予測）					
政策形成、事務・作業の能率向上、市民サービスの向上、経費節減、収入増加、市のイメージ向上などの提案を広く職員から求めることにより、職員のやる気を高めるとともに、業務改善などが図られます。					
課 題					
いかに多くの提案が出されるか、また、採用された提案をどう実現化していくかが課題です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	匿名の提案を可能とすることや人事評価へ反映することなどの要素を加えた職員提案制度を実施します。また、提案の採否とは別に、優れた提案（匿名のものを除く）は表彰し、職員のモチベーション向上につなげていきます。					
	職員提案に対する提案の対応として、採用提案の趣旨確認の実施を行っています。					

事務事業名	行政改革推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	遠藤崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
行政活動全般		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	16	17	19
	人件費	8,117	10,814	10,814
目 的	総事業費	8,133	10,831	10,833
限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			19
	合 計			19

手段、手法【実施手法：直営】

- 行政改革大綱や行政改革実行計画等に基づき改革を推進し、年度ごとに進捗状況の把握、取組み項目の改善効果の把握など適切な進捗管理を実施します。
- 取組み項目の毎年度の進捗状況について、行政改革推進本部会議に報告を行います。

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	改善項目管理数		単位	項目
		内容説明	各部署が改善に取り組んでいる項目の進捗管理数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	39	38	38
行政経営についての職員意識が変革し財政状況の改善が図れます。	活動指標2	指標値	実 績	39	38	――
		名称	改善完了項目数		単位	項目
		内容説明	改善が完了した項目数			
課 題	活動指標3	指標値	予 定	0	38	38
			実 績	1	0	――
		名称	行政改革推進本部会議開催数		単位	回
		内容説明	計画案の進捗状況の報告等			
社会経済状況の変化に応じて改善改革項目を見直すことが課題です。	活動指標4	指標値	予 定	2	2	4
			実 績	1	3	――
		名称			単位	
		内容説明				
		指標値	予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	行政改革大綱及び第6次行政改革実行計画の進捗管理を着実にを行うことにより、計画的な行政改革の実現を目指します。					

事務事業名	市民参加推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標	相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民、市長（執行機関）			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	216	207	217	
		人件費	2,234	1,944	1,878	
目 的		総事業費	2,450	2,151	2,095	
執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			217	
		合 計			217	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	市民参加推進・評価会議の会議の開催数			単位	回
	内容説明	市民参加の手続の実施予定等について、審議会を開催します。				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標 2	名称	市民参加に関心がある市民の新規登録数			単位	人
	内容説明	登録者には、市民参加に関する情報を配信します。				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	2	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
市民参加をさらに推進するため、市民参加手続の周知に努め、参加する市民を増やしていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市民参加推進・評価会議における評価において、インターネットを通じて多くの意見を集めた後、掘り下げるべき内容について意見交換会で議論するなど、マーケティング手法も活用しながら効果的・効率的に意見を収集するよう要望があったことを踏まえ、市民参加手続を実施する課と意見収集の手法について調整を行うとともに、実施結果の検証に継続的に取り組んでいきます。					

事務事業名	新規施策推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
新規施策推進基金			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	476	601	1,005		
		人件費	2,234	1,944	1,878		
目 的		総事業費	2,710	2,545	2,883		
新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理します。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	1,005				
		一般財源	0				
		合 計	1,005				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・基金条例に定める事業（地域コミュニティ、学校教育の充実、防災の推進及び消防体制の充実、図書資料の整備、スポーツ振興、循環型社会の形成、景観形成の推進）その他大和市寄附条例の目的を達成するために市長が必要と認める事業の財源を補填します。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。		活動指標1	名称	寄附の件数	単位	件	
		内容説明	新規施策推進基金への寄附の件数				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	8	8	5	
			実 績	4	2	— — —	
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称		単位		
			内容説明				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定			
				実 績			— — —
課 題		活動指標3	名称		単位		
			内容説明				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定			
				実 績			— — —
特にありません。		活動指標4	名称		単位		
			内容説明				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	基金の管理を引き続き適正に実施していきます。				

事務事業名	自主財源強化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
庁内各部かい			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	1,489	3,446	5,182	
目 的		総事業費	1,489	3,446	5,182	
自主・自立の自治体運営を行うため、自主財源の充実強化を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			0	
		合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】						
自主財源を強化するための方策を研究し、適当と判断されるものを実施していきます。		3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	広告掲載に取り組んだ広告媒体	単位	枠
		内容説明	冊子類、車両等に掲載した広告の枠（台）数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	120	120	120
			実 績	89	153	－ － －
成 果（効果・予測）		活動指標 2	名称		単位	
自主財源を確保することで、自主自立の行財政運営を行うことができます。		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
予 定						
			実 績			－ － －
		活動指標 3	名称		単位	
課 題		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
予 定						
			実 績			－ － －
・ 広告媒体の拡充が求められます。 ・ 自主財源の確保について、手法の研究が必要です。		活動指標 4	名称		単位	
		内容説明				
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定			
			実 績			－ － －

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、広報やまとや車両、バス停等への広告掲載を実施するとともに、公共施設へのネーミングライツの導入など、新たな自主財源の確保に向けて、庁内各課との調整を図っていきます。					

事務事業名	財団法人等の改革事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	行政改革推進係	遠藤崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり			
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
大和市スポーツ・よか・みどり財団、大和市国際化協会、大和市社会福祉協議会、大和市シルバー人材センター			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	819	1,051	1,051		
		総事業費	819	1,051	1,051		
目 的		6年度事業費（予算額）財源内訳					
社会経済情勢が急激に変化する中、外郭団体そのもののあり方や市が関与する妥当性について見直し、健全な運営の確保と市民サービスの一層の向上に努めます。		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
各外郭団体において、経営計画等の策定やマネジメントシステムの構築等を進めるとともに、所管課による指導検査体制の確立を図ります。		活動指標1	名称	外郭団体及び所管課等との調整		単位	回
			内容説明	外郭団体の改革について、具体的な内容を協議			
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定	7	4	8
				実 績	10	5	— — —
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称			単位	
外郭団体の健全な運営が確保されるとともに、市民サービスの一層の向上が図られます。			内容説明				
			指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
				予 定			
				実 績			— — —
		課 題		活動指標3	名称		
外郭団体の職員に改革の意義や必要性を十分理解してもらい、自ら積極的に取り組んでもらうことが重要です。		内容説明					
		指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定				
			実 績				— — —
				活動指標4	名称		
		内容説明					
指標値		4年度	5年度（当該年度）		6年度		
	予 定						
	実 績				— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度
	財団法人等の要員等について所管部署とともに調整を図るとともに、必要な情報提供を行い、経営の健全化を推進していきます。				

事務事業名	自治基本条例普及推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標	相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民、市議会、市長（執行機関）			4年度（決算額）		5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0		0	0	
		人件費	745		596	376	
目 的		総事業費	745		596	376	
大和市自治基本条例の普及を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	講師の派遣				単位	回
	内容説明	研修会等に職員を講師として派遣します。					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	1	1	1		
		実 績	0	0	――		
活動指標 2	名称	視察の受け入れ				単位	回
	内容説明	他自治体等の視察を受け入れます。					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	1	1	1		
		実 績	0	0	――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
引き続き本市条例の普及に努める必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	引き続き自治の基本理念等の普及に努めていきます。				

事務事業名	地方分権推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		神奈川県事務処理の特例に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
国・神奈川県			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,234	3,291	3,004	
目 的		総事業費	2,234	3,291	3,004	
市民生活に密着した行政サービスを本市の実情にあわせて、迅速かつきめ細かく提供するため、権限・財源の移譲を推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
市民のニーズや費用対効果等について検証し、真に市民に必要な権限の移譲を推進します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	神奈川県からの権限移譲についての県との打ち合わせ			単位	回
	内容説明	権限移譲についての調整等を県と行います。				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
移譲された権限に係る庁内の事務処理体制を整える必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	国や県の動向を注視し、必要な権限移譲に対応していけるよう、庁内各課との連携を図っていきます。					

事務事業名	寄附金等管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
		地方税法施行規則			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民、大和市を応援してくださる市外の方			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	126,231	68,292	130,000
		人件費	3,724	5,014	5,633
目 的		総事業費	129,955	73,306	135,633
寄附の用途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・寄附の使い道を細かく設定（17の事業メニュー）し、寄附者に選択してもらうことで、意向に沿った形での寄附金の活用を図ります。 ・寄附の状況などについて公表します。 ・ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。			市債		0
			その他		130,000
			一般財源		0
			合 計		130,000
		3. 活動内容			
成 果（効果・予測） ・市外在住者に地場産品を返礼品として贈呈することにより、本市の魅力を発信するとともに、市内産業の振興を図ることができます。	活動指標1	名称	ポータルサイトを通じた寄附の件数		単位 件
		内容説明	ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定	3,200	3,500
			実 績	3,102	2,661
課 題 ・本市の魅力の発信や市内産業の振興につながる返礼品等を開発していく必要があります。 ・市外在住者へのふるさと納税のPR方法を検討する必要があります。	活動指標2	名称	返礼品等提供事業者数（累計）		単位 社
		内容説明	返礼品等提供事業者として承認した事業者数		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定	51	52
			実 績	45	50
	活動指標3	名称	ふるさと納税返礼品等品目数（累計）		単位 品目
		内容説明	ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数		
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定	155	180
			実 績	166	184
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 引き続き、返礼品等の提供数増加や市外在住者に向けたふるさと納税のPRに努めるとともに、現地決済型ふるさと納税やクラウドファンディングなど、寄附額向上のための新たな手法の導入を検討します。				

事務事業名	行政事務執行管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課		遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和06年度	2年	

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
5施設（大和ゆとりの森、やまと防災パーク、高座渋谷駅前複合ビルI K O Z A、大和市文化創造拠点シリウス、大和市民交流拠点ポラリス）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）				
		事業費	0	2,180	0			
		人件費	0	3,004	1,502			
目 的		総事業費	0	5,184	1,502			
市議会からの前市長による公共工事のやり直しに関する調査依頼に記載された施設・工事を対象として第三者による調査を実施し、工事執行等の適正性を判断します。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
手段、手法【実施手法：直営】								
・第三者たる弁護士2名及び一級建築士1名それぞれと契約を締結し、調査業務等を委託します。 ・うち弁護士1名との委託契約には、調査業務のほか、調査計画及び報告書の作成等業務を含めます。		3. 活動内容						
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	調査対象施設		単位	施設	
			内容説明	第三者調査の対象施設				
			指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定	0	5	5	
				実 績	0	5	――	
・行政の透明性を高め、説明責任を果たします。 ・調査の結果、仮に違法又は不当な点が認められた場合には、必要な措置を講じるとともに、受託弁護士からの提言を踏まえた再発防止策を定め、行政執行の適正性を確保します。		活動指標2	名称	調査会議実施回数		単位	回	
			内容説明	第三者調査の受託者による書類調査、関係者ヒアリング等				
			指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定	0	10	12	
				実 績	0	12	――	
課 題		活動指標3	名称			単位		
			内容説明					
			指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定				
				実 績			――	
調査の結果、仮に違法又は不当な点が認められた場合には、これに対する措置の実施要否及び内容を慎重に検討していく必要があります。		活動指標4	名称			単位		
			内容説明					
			指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
				予 定				
				実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	－	4年度	－	5年度 I：現状のまま継続
	第三者調査の受託者が作成した調査計画に基づき、令和6年6月末までに調査報告書が提出される予定であるため、これを公表するとともに、必要な措置を検討した上で、令和6年度に当該事務を終了します。				

事務事業名	寄附金等管理事業（災害支援代理寄附）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	政策総務課	総務調整係	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
		地方税法施行規則				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	令和05年度		令和06年度		2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
富山県高岡市及び高岡市への寄附を希望する方		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	1,359	0
	人件費	0	376	75
目 的	総事業費	0	1,735	75
令和6年能登半島地震を受け、災害時相互応援協定を締結している高岡市が災害対応に注力できるよう、同市への寄附を代理で受け付け、受領に伴う事務を担います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・ふるさと納税ポータルサイトで、災害支援代理寄附の受付を行います。 ・代理寄附を行った方に寄附金受領証明書等を発行します。 ・代理寄附受付期間終了後、決済手数料・証明書発行手数料を除く全額を高岡市に送金します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	寄附の件数		単位	件
	内容説明	寄附の件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	0	0
		実 績	0	44	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	－	4年度	－	5年度	I：現状のまま継続
	令和6年能登半島地震を受け、災害時相互応援協定を締結している富山県高岡市が災害対応に注力できるよう、災害支援代理寄附の受入を行い、寄附額から必要経費を除く1,338,409円を富山県高岡市に送金しました。					
	令和6年度は、寄附者からワンストップ特例申請があった際の対応などを行います（令和6年度で事業終了）。					